

## まなべ宏一候補へのインタビュー



「取られすぎてる。それを、商売人が言いに行く。」

—なぜ立候補されるのでしょうか？

26歳で独立して、もう30年以上になります。ちょうどバブルが弾けて、就職せずにそのままアルバイトを続け、自分で商売を始めた。それからずっと、いわゆる「失われた30年」の中で生きてきたわけです。

給料が上がって景気が良くなる、そういう時代を期待して始めたのに、実際はどんどんみんなのお金がなくなっていった。消費税は上がる、働いても働いても苦しくなる。そんな中でなんとか商売を続けてきました。

政治への不満は、ずっとありましたよ。消費税の上げ方も、タイミングも、全く納得がいかなかった。でも商売が一番でしたから、関心はあっても行動には移せなかった。

それが今回、2店舗目に借り手がついて、少し時間と余裕ができた。「もし時間ができたら政治活動をしよう」と前から決めていたので、今回の市議選に出ることにしたんです。

一市議会議員としてやりたいことは？

今回の衆院選、覚えてますか？食料品の消費税0%が話題になったら、ほぼ全員が「減税します」って言いましたよね。でも今の国会で全く進んでいない。「来年は難しいから補助金で」って話になってる。これが許せないんですよ、やっぱり。

市議会の候補者もそうです。「あれをします、これをします」って言うでしょ。でもそれって結局、取るだけ取って配りますよ、ってことと同じじゃないですか。まずは行政側が取りすぎているか、そこから考えないといけない。

どこかの政党にくっついている人は、おかしいと思っても言えないんです。だから結局変わらない。私はどこのしがらみもない立場で、はっきり言いに行きたい。

今、全国に「減税会」という市民団体がポツポツできています。党派性は一切なく、税や財政のおかしさを市民同士で勉強して、議員に働きかけていく活動です。私も加古川で立ち上げようとしています。

市民団体が質問書を議員に出しても、通り一遍の返事が返ってくるだけ。でも、票を持っている市民の声なら、政治家は無視できない。私が選挙に出るのは、そのためでもあります。当選できれば次がある。票が集まれば「これは本物だ」と周りが気づく。そこから活動が広がっていく。

一加古川市の現場や課題について

加古川については、明石市と比べてよく語られますよね。明石は法人への課税の見直しで人口増加率が年5%近くになって、もう完全に追い抜かれてしまった。加古川も大阪・神戸のベッドタウンとして十分に可能性がある街です。「住みやすい街」として人を呼べるはずなのに、もったいない。

それと、コロナ禍で始まった非課税世帯への現金給付は、その後、物価高対策などの名目に形を変えながら継続している。こういう「なんとなく続いている支出」を一つひとつ見直していく必要があると思っています。予算の収支率も平均を超えていて、改善の余地は十分にある。しがらみがない私だからこそ、言えることがある。

「市議会議員になって何ができるんや」って言われます。正直、そう思われるのはわかっています。

でも、一般の市民が声を上げて動かしていかないと、絶対に変わらない。私より賢くて行動力のある若い世代が、この活動を見て「自分もやろう」と思ってくれたらいい。私は旗頭として、まず実行することが大事だと思っています。

エリートや権力者からじゃなく、30年間商売をしてきた普通の一人の市民から。加古川から、始めます。

